



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月1日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8138 URL http://www.sankyokasei-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大槻一博 (TEL) 06-6271-1881
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,310	2.8	65	△33.6	130	△17.8	240	52.0
30年3月期第2四半期	10,999	2.2	97	△15.7	159	△5.6	158	33.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 334百万円(△24.3%) 30年3月期第2四半期 442百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	185.37	—
30年3月期第2四半期	121.91	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,824	9,976	56.0
30年3月期	17,380	9,697	55.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 9,976百万円 30年3月期 9,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.25	—	42.50	—
31年3月期	—	42.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	42.50	85.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しておりますが、株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は85円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	1.5	270	16.9	360	7.5	350	26.8	269.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,560,000株	30年3月期	1,560,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	263,580株	30年3月期	263,521株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,296,454株	30年3月期2Q	1,296,901株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続したものの、貿易摩擦の拡大リスクや資源高の影響など、先行きの不透明感が強まるなかで推移しました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は113億1千万円（前年同期比2.8%増）と増収となりましたが、商品構成の悪化による粗利益低下により、営業利益は6千5百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益は1億3千万円（前年同期比17.8%減）と、いずれも減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、名古屋支店の土地建物及び投資有価証券の売却による特別利益2億1千6百万円があったことにより、2億4千万円（前年同期比52.0%増）と、増益となりました。

なお、名古屋支店は、本年9月18日に従来と同区内の新事務所への移転を完了しております。

また、工業用ゴム製品メーカーの山川モルディング株式会社との合弁により、工業用ゴム製品の製造販売を事業内容とする新会社“SY RUBBER (THAILAND) CO., LTD”（資本金88,800千タイバツ、当社出資比率90%）を、平成30年8月28日に設立しました。タイのサムットプラカーンにて、平成31年2月の事業開始を目標に開業準備を進めているところであります。合弁パートナーの山川モルディング株式会社と一致協力して生産体制の早期確立を図り、タイ及びその周辺諸国に進出する日本企業との取引拡大を含めたグローバルな事業拡充につなげていく所存であります。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

[科学事業]

＜土木・建材資材関連分野＞

土木関連分野では、東京外環自動車道や中部縦貫自動車道等のインフラ工事関連で地盤改良用のセメント添加薬剤が増加したほか、東京オリンピック関連施設や民間の大型物流倉庫等の建設工事に用いる地盤強化用パイプが堅調に推移し、その製造用薬剤が増加し増収となりました。

建材資材関連分野では、首都圏の再開発やマンション、ホテルの大型建築工事の人手不足による着工や完工の遅れや、また、工法の簡素化や受注単価の低下による使用部材変更の影響などから、内装材の化粧材や壁紙等が低調で、同用途のフィルムや薬剤が大幅減となりました。発泡断熱システム用薬剤の一部が低調だったことも影響し減収となりました。

＜情報・輸送機器関連分野＞

情報関連分野では、自動車の電子化の拡大を背景に電子部品生産が好調なことから半導体封止用樹脂や精密洗浄剤は引き続き伸長し、自動車用部品の伸長も有りましたが、リチウムイオン電池用途での放熱材料に仕様変更があり減収となりました。

輸送機器関連分野では、オートバイの国内生産の縮小や一部自動車メーカーの検査偽装問題の影響を受けて成型樹脂や車体用防振樹脂等は減少しましたが、新型車への成型樹脂の採用や安全装置用途の電装部材の伸長があったことから増収となりました。

＜日用品関連分野＞

日用品関連分野では、訪日外国人旅行者によるインバウンド効果もあってファンデーション等の化粧品用関連薬剤が堅調に推移したこと、また高品質が評価され眼鏡レンズや文具関連の米国輸出が好調で同用途の機能性コート剤や化学品が伸長したことのほか、製靴関連でも一部の化学品に新規採用があり増収となりました。

フィルム関連分野では、生鮮野菜、チルド食品等包装用途の拡大により防曇性やガスバリア性、低温耐ピンホール性などを有する高機能性フィルムは堅調に推移しましたが、食品用軟質包装用フィルムの価格競争の激化もあって苦戦し、大幅な減収となりました。

＜化学工業関連分野＞

繊維関連分野では、繊維の国内加工の縮小が続くなか、衣料用の染色整理用染料や染色助剤は低位安定納入となり、自動車関連のタイヤコード用薬剤が減少したことにより減収となりました。

化学工業関連分野では、中国の公害対策規制強化により輸入化学品に価格高騰や玉不足の影響が続いておりますが、国内化学品の生産は好調が継続しているなか、車載用の遮音性発泡部材の新規採用や基礎化学品における東南アジアからの輸入案件が大幅に伸長し増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は93億6千万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は1億6千1百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

〔建装材事業〕

プレハブ新築住宅は、本年8月にそれまでの対前年同月比14ヶ月連続の減少からようやく増加に転じましたが、造作部材、樹脂製品、建具等の販売が伸び悩みました。他方、新規に取組みを行ったキッチン及びオフィス関連商材が好調なため増産対応し、既存商品の減少分をカバーし増収となりました。

これらの結果、建装材事業セグメントの売上高は19億4千9百万円（前年同期比4.4%増）と増収ながら、新商品等の販売促進費用の支出が嵩み、営業利益は1千1百万円（前年同期比1.8%減）と、減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①. 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ、2億2千8百万円減少し107億8百万円となりました。これは主に、有価証券が4億1百万円、受取手形及び売掛金が2億1千5百万円減少し、現金及び預金が3億1千2百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、6億7千2百万円増加し71億1千6百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が6億8千万円、無形固定資産が1千3百万円増加し、有形固定資産が2千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、4億4千4百万円増加し178億2千4百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、1億9千4百万円増加し64億4千4百万円となりました。これは主に、その他に含まれる未払金が1億6千7百万円、買掛金が7千万円増加し、電子記録債務が4千6百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、2千9百万円減少し14億3百万円となりました。これは主に、役員退職慰勞引当金が2千2百万円、長期借入金が1千9百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、1億6千4百万円増加し78億4千8百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、2億7千9百万円増加し99億7千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億2千7百万円、その他有価証券評価差額金が1億円増加し、土地再評価差額金が4千2百万円減少したことによるものであります。

②. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、19億1千7百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ3億3千1百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1億5百万円（前年同四半期連結累計期間は6億2千8百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億4千6百万円、売上債権の減少2億3千5百万円などの収入に対し、たな卸資産の増加1億8千万円、有形固定資産除売却損益1億6千6百万円、法人税等の支払額1億4百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は3億1千9百万円（前年同四半期連結累計期間は1億9千万円の増加）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による5億2千万円、有形固定資産の売却による2億3千2百万円などの収入に対し、関係会社株式の取得による2億8千万円、投資有価証券の取得による1億1千万円などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億4百万円（前年同四半期連結累計期間は7千9百万円の減少）となりました。これは主に、借入れによる2千5百万円の収入に対し、配当金の支払額5千4百万円、借入金の返済による4千9百万円、リース債務の返済による2千4百万円などの支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に発表した通期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,645,111	1,957,690
受取手形及び売掛金	6,413,008	6,197,865
電子記録債権	1,669,188	1,642,031
有価証券	401,390	-
商品及び製品	566,540	747,732
仕掛品	37,367	31,350
原材料及び貯蔵品	40,798	44,690
その他	163,260	86,934
流動資産合計	10,936,666	10,708,295
固定資産		
有形固定資産	2,004,554	1,983,031
無形固定資産	219,029	232,774
投資その他の資産		
投資有価証券	3,980,835	4,366,102
関係会社株式	71,923	364,209
退職給付に係る資産	53,742	44,222
その他	113,822	126,209
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,220,319	4,900,741
固定資産合計	6,443,904	7,116,547
資産合計	17,380,571	17,824,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,722,084	3,792,425
電子記録債務	1,950,545	1,904,095
短期借入金	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	38,988	38,988
未払法人税等	112,377	132,195
賞与引当金	58,241	65,463
役員賞与引当金	20,850	10,000
その他	336,639	496,043
流動負債合計	6,249,725	6,444,211
固定負債		
長期借入金	151,161	131,667
役員退職慰労引当金	300,388	277,879
退職給付に係る負債	2,120	2,307
その他	979,915	991,954
固定負債合計	1,433,584	1,403,807
負債合計	7,683,310	7,848,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,439,931	1,439,931
利益剰余金	5,235,129	5,462,967
自己株式	△535,223	△535,377
株主資本合計	7,856,436	8,084,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739,244	1,839,788
土地再評価差額金	73,915	31,302
為替換算調整勘定	27,664	21,612
その他の包括利益累計額合計	1,840,824	1,892,702
純資産合計	9,697,261	9,976,823
負債純資産合計	17,380,571	17,824,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,999,923	11,310,453
売上原価	9,903,202	10,246,735
売上総利益	1,096,720	1,063,717
販売費及び一般管理費	998,802	998,686
営業利益	97,917	65,030
営業外収益		
受取利息	5,823	3,566
受取配当金	43,017	45,405
持分法による投資利益	8,021	6,747
仕入割引	2,155	1,869
その他	10,803	13,500
営業外収益合計	69,821	71,090
営業外費用		
支払利息	1,628	612
売上割引	2,581	2,481
為替差損	2,667	-
その他	1,466	2,053
営業外費用合計	8,343	5,146
経常利益	159,394	130,974
特別利益		
固定資産売却益	72,119	166,495
投資有価証券売却益	26,085	49,695
会員権償還益	2,000	-
特別利益合計	100,205	216,191
特別損失		
固定資産除却損	-	199
特別損失合計	-	199
税金等調整前四半期純利益	259,599	346,967
法人税、住民税及び事業税	101,490	106,641
法人税等合計	101,490	106,641
四半期純利益	158,109	240,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,109	240,325

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	158,109	240,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280,941	100,544
土地再評価差額金	8,537	-
為替換算調整勘定	△5,226	△11,552
持分法適用会社に対する持分相当額	34	5,499
その他の包括利益合計	284,286	94,491
四半期包括利益	442,396	334,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,396	334,816
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,599	346,967
減価償却費	46,401	48,030
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,374	7,222
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,500	△10,850
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	254	187
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,191	△22,509
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5,908	9,519
受取利息及び受取配当金	△48,840	△48,972
持分法による投資損益(△は益)	△8,021	△6,747
有形固定資産除売却損益(△は益)	△72,119	△166,296
投資有価証券売却損益(△は益)	△26,085	△49,695
売上債権の増減額(△は増加)	△235,845	235,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87,828	△180,311
その他の資産の増減額(△は増加)	6,055	60,630
仕入債務の増減額(△は減少)	819,379	29,157
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,566	△41,465
未払消費税等の増減額(△は減少)	575	△50,759
その他	△546	444
小計	660,383	159,985
利息及び配当金の受取額	49,218	50,505
利息の支払額	△1,628	△612
法人税等の支払額	△79,061	△104,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,911	105,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,125	△44,612
有形固定資産の除却による支出	-	△182
有形固定資産の売却による収入	130,337	232,740
無形固定資産の取得による支出	△750	-
投資有価証券の取得による支出	△9,634	△110,596
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	76,032	520,104
関係会社株式の取得による支出	-	△280,039
長期貸付金の回収による収入	2,496	2,496
その他	5,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,355	319,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	60,000	25,000
借入金の返済による支出	△56,328	△49,494
リース債務の返済による支出	△27,746	△24,734
自己株式の取得による支出	△473	△154
配当金の支払額	△54,935	△54,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,482	△104,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,650	△8,557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	737,133	312,578
現金及び現金同等物の期首残高	848,720	1,605,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,585,853	1,917,690

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,133,005	1,866,918	10,999,923	—	10,999,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,133,005	1,866,918	10,999,923	—	10,999,923
セグメント利益	184,531	12,192	196,724	△98,807	97,917

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,360,592	1,949,860	11,310,453	—	11,310,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,360,592	1,949,860	11,310,453	—	11,310,453
セグメント利益	161,254	11,975	173,229	△108,198	65,030

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。